



2025年8月1日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 山浦 敦
(コード番号 7951 東証プライム)
問合せ先 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

2026年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

□ 第1四半期業績の概要 ― 減収・減益 ―

2026年3月期 第1四半期の売上収益は、中国でのピアノの販売減や、業務用音響機器の需要一巡、また、為替の円高による影響▲51億円などにより、前期に対して83億円(7.4%)減少の1,039億円となりました。事業利益は、販管費を抑制するものの、為替の円高、米国追加関税の影響、モデルミックスの悪化等により、前期に対し45億円(49.2%)減少の47億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、70億円(74.7%)減少の24億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

2026年3月期より、報告資料における「電子デバイス事業」の名称を「モビリティ音響機器事業」に変更し、「その他の事業」セグメントから「音響機器事業」セグメントに組み替えています。これに合わせて前年同期比増減も過年度の数値を組み替えたうえで算出しております。

●楽器事業

売上収益 665億円(前年同期比 6.8%減) 事業利益 21億円(前年同期比 49.8%減)

アコースティックピアノは、中国での販売が減少し大幅な減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノが販売を伸ばすものの関税影響により北米での販売が伸びを欠き前期並みとなりました。管弦打楽器は、堅調に推移し増収となり、ギターは、アコースティックギターとエレキギターの販売がともに好調で増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し、48億円の減収となりました。事業利益は、21億円の減益となりました。

●音響機器事業

売上収益 330億円(前年同期比 9.7%減) 事業利益 23億円(前年同期比 50.6%減)

コンシューマー音響機器(「個人向け事業」から変更)は、ホームオーディオの縮小により減収となりました。プロフェッショナル音響機器(「法人向け事業」から変更)は、前期の欧州を中心とした業務用音響機器の需要増が一巡したことにより減収となりました。モビリティ音響機器(「電子デバイス事業」から変更)は、中国での販売減により減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し35億円の減収となりました。事業利益は、24億円の減益となりました。

●その他の事業 (「部品・装置、その他の事業」から変更)

売上収益 44億円(前年同期比 2.6%増) 事業利益 3億円(前年同期比 23.8%減)

自動車用内装部品とFA機器は、増収、ゴルフ用品は、減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し1億円の増収となりました。事業利益は、1億円の減益となりました。

□ 2026 年 3 月期 通期業績予想 — 米国追加関税の影響を織り込み下方修正 —

当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況が続いており、前回予想では一部のみ反映した米国追加関税の影響およびその挽回策を織り込み、2026年3月期の通期業績予想は、前回、5月8日に公表した売上収益4,550億円（前期比1.5%減）、事業利益400億円（前期比8.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益285億円（前期比113.5%増）を、今回、売上収益4,520億円（前期比2.2%減）、事業利益320億円（前期比12.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益225億円（前期比68.5%増）へ下方修正いたします。

なお、本予想における第 2 四半期以降の想定為替レートは、対 US ドル 145 円、対ユーロ 160 円です。

注 1) 事業利益とは、売上総利益から販売費および一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注 2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2026年3月期第1四半期業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社

2025年8月1日

(1) 主要財務指標

	前期第1四半期実績 (24/4月-6月)	第1四半期実績 (25/4月-6月)	前期実績	当期予想	前回当期予想 (25/5/8発表)
	25年3月期	26年3月期	25年3月期	26年3月期	26年3月期
売上収益	1,121億円	1,039億円	4,621億円	4,520億円	4,550億円
うち国内	245億円 (21.8%)	281億円 (27.1%)	1,068億円 (23.1%)	1,123億円 (24.9%)	1,130億円 (24.8%)
うち海外	877億円 (78.2%)	757億円 (72.9%)	3,553億円 (76.9%)	3,397億円 (75.1%)	3,420億円 (75.2%)
事業利益 ^(※1)	92億円 (8.2%)	47億円 (4.5%)	367億円 (7.9%)	320億円 (7.1%)	400億円 (8.8%)
営業利益	92億円 (8.2%)	46億円 (4.4%)	207億円 (4.5%)	300億円 (6.6%)	385億円 (8.5%)
税引前利益	134億円 (12.0%)	38億円 (3.6%)	225億円 (4.9%)	315億円 (7.0%)	405億円 (8.9%)
当期利益 ^(※2)	94億円 (8.4%)	24億円 (2.3%)	134億円 (2.9%)	225億円 (5.0%)	285億円 (6.3%)
為替レート ^(※3)	155円/US\$ 167円/EUR	145円/US\$ 163円/EUR	153円/US\$ 164円/EUR	145円/US\$ 161円/EUR	145円/US\$ 160円/EUR
ROE ^(※4)	7.3%	2.1%	2.8%	5.0%	6.3%
ROIC ^(※5, 6)	5.0%	2.5%	4.4%	4.9%	6.0%
ROA ^(※7)	5.6%	1.6%	2.1%	3.9%	4.8%
1株当たり利益 ^(※8)	19.1円	5.3円	27.6円	49.6円	62.9円
設備投資額 (減価償却費)	41億円 (37億円)	25億円 (34億円)	200億円 (143億円)	150億円 (140億円)	150億円 (140億円)
研究開発費	66億円	66億円	270億円	275億円	280億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	111億円	51億円	553億円	420億円	530億円
投資活動	△48億円	△21億円	81億円	△150億円	△150億円
フリーキャッシュフロー	63億円	30億円	634億円	270億円	380億円
期末在庫高	1,744億円	1,520億円	1,505億円	1,420億円	1,400億円
(要員数)					
国内	5,715人	5,744人	5,574人	5,600人	5,600人
海外	13,896人	13,198人	13,375人	12,550人	12,700人
正社員計 ^(※9)	19,611人	18,942人	18,949人	18,150人	18,300人
正社員外要員(期中平均)	6,022人	5,577人	5,704人	5,650人	5,600人
(事業別売上収益)					
楽器	714億円 (63.6%)	665億円 (64.0%)	2,961億円 (64.1%)	2,930億円 (64.8%)	2,980億円 (65.5%)
音響機器 ^(※10)	365億円 (32.6%)	330億円 (31.8%)	1,478億円 (32.0%)	1,390億円 (30.8%)	1,370億円 (30.1%)
その他 ^(※10)	42億円 (3.8%)	44億円 (4.2%)	182億円 (3.9%)	200億円 (4.4%)	200億円 (4.4%)
(事業別事業利益 ^(※11))					
楽器	42億円	21億円	221億円	205億円	275億円
音響機器 ^(※10)	47億円	23億円	143億円	110億円	120億円
その他 ^(※10)	4億円	3億円	3億円	5億円	5億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

26年3月期 第1四半期累計実績 (25/4月-6月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)	売上収益	前期比 ^(※11)
日本	159億円	102%	103億円	145%	19億円	110%	281億円	115%
北米	165億円	97%	70億円	99%	20億円	117%	255億円	99%
欧州	129億円	98%	72億円	69%	0億円	73%	201億円	85%
中国	79億円	84%	25億円	55%	4億円	126%	108億円	76%
その他	133億円	105%	60億円	106%	1億円	26%	194億円	104%
合計	665億円	98%	330億円	94%	44億円	106%	1,039億円	97%

*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

*2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

*3 2Q以降為替レート US\$=145円、EUR=160円

*4、5、7 ROE・ROIC・ROAは年換算値

*6 ROIC＝税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債)

*8 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しています。

*9 要員数＝期末社員在籍数

*10 前期実績は2026年3月期からの音響機器、その他の区分変更を適用した場合の数値を記載しています。

*11 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。